



証券コード：4299



株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告 （公告掲載URL（http://www.himacs.jp/） ただし、事故その他のやむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お 問 合 せ 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

【ご注意】

- 1.株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Web Information ● ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

▶▶▶ www.himacs.jp ▶▶▶



Business Report

第 35 期

第2四半期決算のご報告

平成22年4月1日 - 平成22年9月30日

【神奈川県庁 本庁舎】

神奈川県庁本庁舎は、知事が執務する庁舎では、大阪府庁本館に次いで、2番目に古く、国の有形登録文化財に登録されています。

本建造物は、大正12年の関東大震災で焼失した後、設計は一般公募で行われました。小尾嘉郎（おび かろう）氏の原案をもとに神奈川県内務部が設計し、昭和3年に竣工しました。本建造物は、昭和初期に流行した西欧建築に日本建築の屋根を組み合わせた帝冠様式を採用しており、スクラッチタイルの外壁に中央の高塔で構成されているのが最大の特徴です。また、塔の高さは最高48.6m（建物の軒高22.64m）になり、屋上部分は五重塔をイメージしております。

横浜税関本関庁舎「クイーン」、横浜市開港記念会館「ジャック」とともに、神奈川県庁は、「キング」の愛称で親しまれております。

株式会社 ハイマックス

ハイマックス 企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

基本理念

当社は、その創業の理念である「**公明正大**」「**自主独立**」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、**公正かつ透明な企業行動に徹する**とともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の**人を大事にする**という企業風土を大切にし、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。

企業理念を社名ロゴに込めて



- ① 右上がりのカーブは、ハイマックスの成長と発展を表しています。
- ② 三角形は、ハイマックス発祥の地である横浜のベイブリッジをモチーフにしています。また、コーポレートカラーであるマリンブルーにちなんで、ヨットの帆をイメージしています。
- ③ 水平線は、ハイマックスの経営の安定性を表しています。

High-quality Solution for
Maximum Customers Satisfaction

最高の顧客満足を追究し
高品質ソリューションを提供する

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第35期第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨今のわが国経済は、急激な円高の進行や株安などの影響で景気の下振れが懸念され、企業収益の先行きにも慎重な見方が広がっており、そのため設備投資の回復ペースは、非常に緩やかなものとなっております。

設備投資の動向に影響を受ける情報サービス産業においても、ユーザー企業がソフトウェア投資に対して慎重な姿勢を継続する中で、受注競争は激しさを増しており、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、保険業界向けの受注案件が引き続き堅調に推移しているのに加え、前期から取引を開始したお客様との着実な取引の深耕やシステム基盤案件への積極的な受注活動により、取引領域を拡大することができました。その一方で、企業のIT投資抑制による新規案件の立ち上がりの遅れの影響から、銀行、証券及び非金融向け案件が減少し、連結売上高は3,719百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの稼働率の改善に加え、品質を第一とする生産性向上への継続的な取り組み及びプロジェクト管理の徹底に努めるとともに、経費の削減にもキメ細かく取り組んだ結果、226百万円と前年同四半期に比べ36%の増益となりました。

今期は、緩やかなIT投資回復を想定しておりますが、経営環境は未だ予断を許さない見通しであり、当社グループの今年度通期業績予想につきましては、期初計画どおり、連結売上高8,000百万円（前期比3.9%増）、営業利益は500百万円（同10.8%増）となる見込みです。

今後も引き続きお客様に対する提案営業の強化及びプロジェクト管理の徹底と生産性向上、並びに経営の効率化への取り組みにより、業績確保に邁進いたします。

なお、当社の配当方針は、安定かつ適正な利益還元を継続することを基本としております。当第2四半期末配当につきましても、株主の皆様からのご支援にお応えするため、前年同様1株につき12円50銭の配当を実施することといたしました。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
前田 礼太

平成22年12月

Special Report

特集：人材育成



人材育成 ➡ 教育ソリューションへの取り組み

情報システムの技術は日々、高度化・複雑化しております。それに伴い、システム開発企業にとって、システムエンジニアに対する継続した教育体制の充実が、重要な課題となっております。

当社は、重点教育項目を定め、技術力の向上をはじめとした人材育成に積極投資をしております。

この度、当社は、Web画面上で教育が可能な『e-トレーニング』システムを開発しました。

Webを活用した一般的な教育システム(e-ラーニング)

は、テキストを読み、練習問題を実施することで知識を吸収する「ドリル型講座」形式が主流です。

それに対して、当社が開発した『e-トレーニング』は、従来のドリル型講座に加え、実践的な訓練(トレーニング)ができる「実習型講座」と「環境提供型講座」を組み込んでおります。

「実習型講座」とは、具体的なプログラムを記入し「コンパイル」※1と「実行」を仮想※2マシン上で動作させ、完成するまでトライ&エラーを繰り返すことにより開発言語などを身に付けていく仕組みとなっております。

ドリル型講座



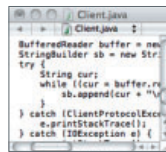
一般的なe-ラーニングと同様の知識吸収型講座です。

テキストを読む

練習問題の実施

総合テスト

実習型講座



「コンパイル」や「実行」を仮想マシン上で動作させながら言語を学ぶ講座です。

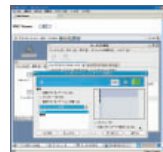
テキストを読む

記述式 穴埋め

コンパイル・実行

総合テスト

環境提供型講座



OS環境定義やDBソフトのインストールなど、システム基盤スキルの向上に寄与する講座です。

テキストを読む

仮想マシン環境定義

答え合わせ実施

総合テスト

また、「環境提供型講座」とは、OS環境定義やデータベースソフトのインストールなど、システム基盤技術の習得に必要な操作について、実際の開発と同様の環境を仮想マシンで動くGUI※3画面やCUI※4画面で提供し、実践的な技術力が習得できる仕組みとなっております。

更に当システムは、自宅や職場、iPad※5を活用して通勤途中でも受講することが可能であり、長期継続した教育を行うことができます。今後も、当システムを積極活用して技術力の向上に努めてまいります。

一方で、システム構築を発注する側のエンド・ユーザー企業のシステム部においても、技術教育の重要性が高まっております。システム開発企業を効率よくコントロールするためには、一定レベル以上のIT知識が必要であるためです。

当社は、このようなお客様のニーズに対し、当社の技術者を講師として教育サービスを展開しております。「システムのテスト技法」や「システム規模の見積り」など当社が蓄積した実践的ノウハウを対面型教育講座で伝授する内容となっており、お客様よりご好評をいただいております。今後は、ご提供する教育講座に、当社が開発した『e-トレーニング』システムを活用することで、より実践的かつ継続的な教育ソリューションの提供を目指してまいります。

また、昨今の教育機関は、学生がより実践的な研究を行えるよう、産学連携を積極的に展開しております。



この度、当社は青山学院大学 社会情報学部の単位認定講座に、当社の技術者を講師として派遣し、丸3日半の集中講義を行いました。当社会情報学部では、「iPhone3G※6」を全学部に配布し、授業資料や教材の配布、出席管理、ミニテスト、授業収録放送などの学習に活用されています。

今回は「iPhoneプログラミング」をテーマとした講義の中で、具体的なアプリケーションの開発を受講生に実践してもらいました。当社講師が当初想定していた以上に受講生の技術習得レベルは高く、また、積極的な受講姿勢により当初のレッスンプラン以上の成果が実感できた講義となりました。

この講義を通じてシステム開発の楽しさを知ってもらい、1人でも多くの優秀な人材にIT業界に加わってほしいと考えております。

用語解説

- ※1 コンパイル 開発者がプログラミング言語を用いて作成したソフトウェアのソースコード(設計図)を、コンピュータ上で実行可能なオブジェクトコード(形式)に変換すること。
- ※2 仮想 1台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させること。
- ※3 GUI ユーザーに対する情報の表示にグラフィックを多用し、大半の基礎的な操作をマウスなどのポインティングデバイスによって行うことができるユーザーインターフェースのこと。
- ※4 CUI ユーザーに対する情報の表示を文字によって行い、すべての操作をキーボードを用いて行うユーザーインターフェースのこと。
- ※5 iPad iPadはApple Inc.の商標です。
- ※6 iPhone3G iPhoneはApple Inc.の商標です。

スマートフォン技術を活用したソリューションのご提案

「iPhone」に代表されるスマートフォンは、近く、パソコンの出荷台数を上回ると予測され、市場が急拡大しています。

スマートフォンは、WEBの閲覧機能に優れ、高性能な携帯電話というより、パソコンのダウンサイジング形態の進化型と捉え、そこに通話機能が付加されたものと理解した方が実態に近いと考えています。よって、パソコンに近い汎用的なアプリケーションの構築が可能となります。

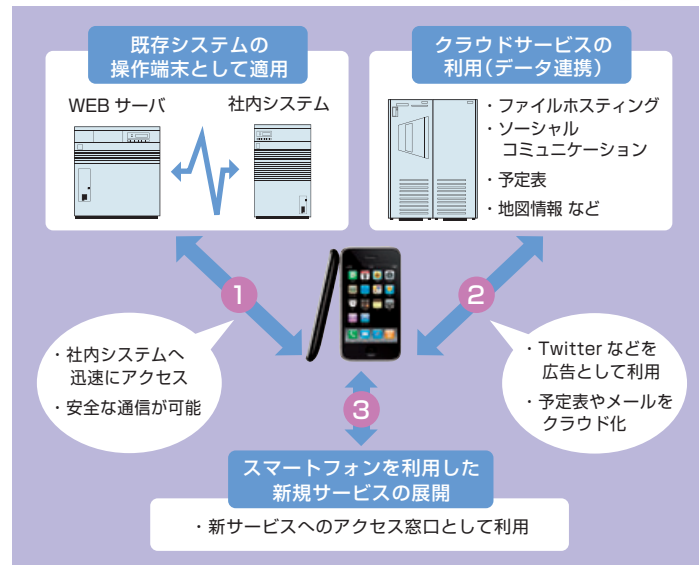
このようにサーバとの通信に親和性が高いスマートフォンを活用すれば、①社内ネットワーク等（WEBサーバや社内システム）への接続などにより、外出先でも社内の自席と同様の情報が迅速かつ安全に取得でき、スピーディーな意思決定を促すことが可能となります。

また、この「スマートフォン」は、②クラウド※1型のサービスを受信する利用端末として最適であると想定しております。更にこれらの新たな利用形態が、③新たな企業サービスを創造する可能性があると期待しております。

当社は、現在、クラウドコンピューティングへの取り組みとして、その要素技術である「分散Key-Valueストア」※2や「HTML5」※3などの研究に取り組むとともに、平成20年度より、いち早くスマートフォンを用いたシステムインテグレーションの研究を開始し、これまで8個のアプリケーションを開発しました。

当社は、これまで培った業務システム構築のノウハウとスマートフォン技術を連携させ、お客様の事業発展に寄与するソリューションをご提案してまいります。

スマートフォンソリューション



スマートフォン向けアプリケーションの主な開発事例



用語解説

- ※1 クラウド
※2 分散Key-Valueストア
※3 HTML5

ソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして利用者に提供するデータセンターや、その中で運用されているサーバ群のこと。クラウドを支える技術の一つで、高いパフォーマンス、柔軟性、拡張性及び可用性を満たす。大量データを保有する企業向けのデータベースに利用されている。HTMLのバージョン5にあたる。次世代のウェブ環境に合わせて、HTML文書を作成する機能が改良されているのに加えて、ウェブアプリケーションを開発するための様々な仕様が新たに盛り込まれている。

Business Overview

当第2四半期の概況

// 営業の概況

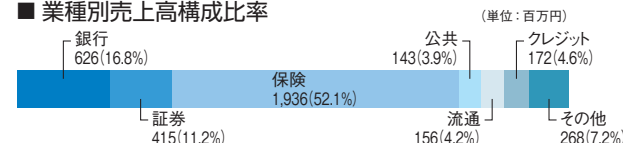
当第2四半期連結累計期間の売上高は3,719百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は226百万円（同36.0%増）、経常利益は240百万円（同34.8%増）、四半期純利益120百万円（同25.0%増）となりました。

// 業種別概況

金融業界向けの売上高につきましては、システム基盤案件の受注を新規に獲得いたしました。マーケット環境が引き続き厳しく推移した影響からユーザー企業のシステム投資に対する抑制などにより、銀行業界向けは626百万円（前年同四半期に比べ62百万円減少）、証券業界向けは415百万円（同66百万円減少）となりました。一方、生保の大型案件への参入や損保のエンド・ユーザー取引の拡大などにより、保険業界向けは1,936百万円（同231百万円増加）となりました。

非金融業界向けの売上高につきましては、流通及びクレジット業界向けで新規エンド・ユーザーとの取引が拡大いたしました。一方、先行き不透明な経済環境の影響からユーザー企業は、ソフトウェア投資に対して慎重な姿勢を継続しております。その結果、公共向けは143百万円（同97百万円減少）、流通業界向けは156百万円（同9百万円減少）、クレジット業界向けは172百万円（同4百万円減少）、その他業界向けは268百万円（同74百万円減少）となりました。

■ 業種別売上高構成比率



// サービス分野別概況

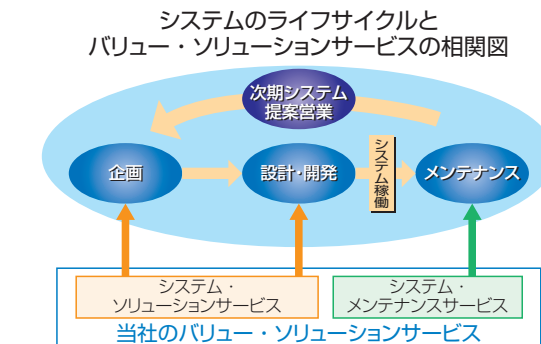
サービス分野別売上高につきましては、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件や新規取引先のクレジット業界向け案件への参入及びシステム基盤案件の増加などにより、1,848百万円と前年同四半期に比べ237百万円の増加となりました。

また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、蓄積した業務知識を活かし保険業界のエンド・ユーザー取引は拡大いたしました。非金融業界向けの一部の案件の収束により、1,871百万円と前年同四半期に比べ320百万円の減少となりました。

■ サービス分野別売上高構成比率

システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス
1,848 (49.7%)	1,871 (50.3%)

【当社のサービス分野の区分】



①システム・ソリューションサービス
システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

②システム・メンテナンスサービス
稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。
メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

四半期 連結貸借対照表(要旨)

	当第2四半期 H22.9.30現在	前 期 H22.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,788,125	3,416,616
売掛金	1,082,980	1,063,871
仕掛品	64,513	22,577
その他	255,536	257,221
流動資産合計	5,191,156	4,760,288
固定資産		
有形固定資産	38,175	37,821
無形固定資産	26,478	30,674
投資その他の資産		
投資有価証券	12,935	311,129
長期預金	1,400,000	1,370,000
その他	727,027	766,376
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
固定資産合計	2,202,245	2,513,631
① 資産合計	7,393,401	7,273,919

(単位：千円)

	当第2四半期 H22.9.30現在	前 期 H22.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,867	169,915
未払法人税等	112,396	72,318
賞与引当金	448,419	445,821
役員賞与引当金	7,880	20,370
その他	269,536	260,457
流動負債合計	1,015,099	968,882
固定負債		
退職給付引当金	720,174	659,374
役員退職慰労引当金	—	542,300
長期未払金	507,640	—
固定負債合計	1,227,814	1,201,674
② 負債合計	2,242,914	2,170,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,085,617	4,038,563
自己株式	△ 289,438	△ 289,438
株主資本合計	5,150,946	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 458	△ 528
評価・換算差額等合計	△ 458	△ 528
③ 純資産合計	5,150,487	5,103,363
負債・純資産合計	7,393,401	7,273,919

POINT

① 資産

資産合計は7,393百万円と前連結会計年度末（7,273百万円）と比較し、119百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加371百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の減少298百万円などであります。

② 負債

負債合計は2,242百万円と前連結会計年度末（2,170百万円）と比較し、72百万円増加しました。主な要因は、退職給付引当金の増加60百万円などであります。

③ 純資産

純資産合計は5,150百万円と前連結会計年度末（5,103百万円）と比較し、47百万円増加しました。主な要因は、当四半期純利益120百万円の計上による増加、剰余金の配当73百万円による減少であります。

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉
営業活動によるキャッシュ・フローは、170百万円（前年同四半期連結累計期間175百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益223百万円などによる資金の増加から、法人税等の支払額△58百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉
投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円（前年同四半期連結会計期間△3百万円）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入20百万円などの結果であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉
財務活動によるキャッシュ・フローは、△73百万円（前年同四半期連結会計期間△73百万円）となりました。これは、配当金の支払額73百万円によるものであります。

四半期 連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	当第2四半期 H22.4.1からH22.9.30まで	前第2四半期 H21.4.1からH21.9.30まで
売上高	3,719,337	3,802,493
売上原価	2,976,368	3,057,714
売上総利益	742,969	744,778
販売費及び一般管理費	516,959	578,620
営業利益	226,009	166,158
営業外収益	17,210	14,631
営業外費用	2,835	2,447
経常利益	240,384	178,342
特別損失	16,732	—
税金等調整前四半期純利益	223,652	178,342
法人税等	102,803	81,669
四半期純利益	120,849	96,673

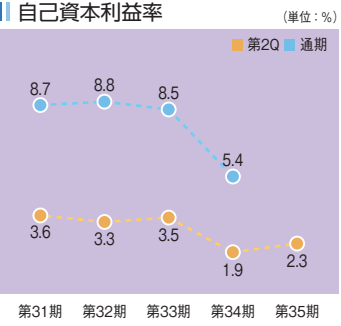
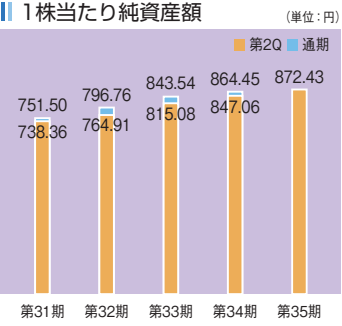
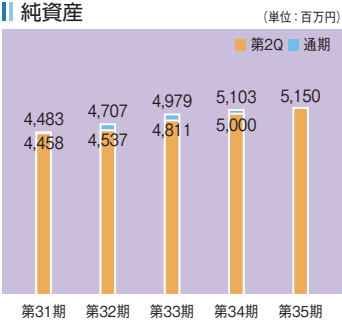
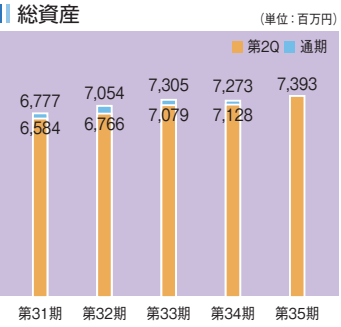
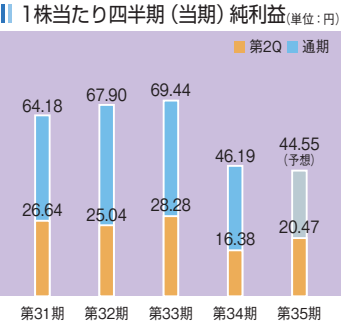
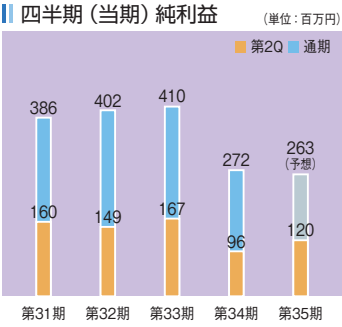
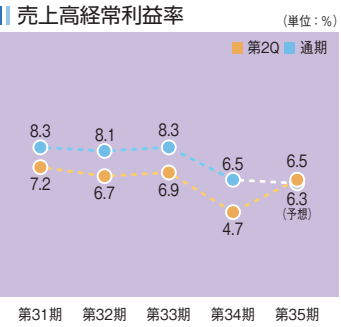
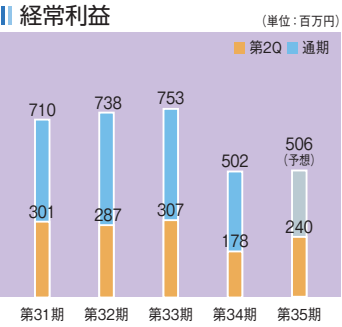
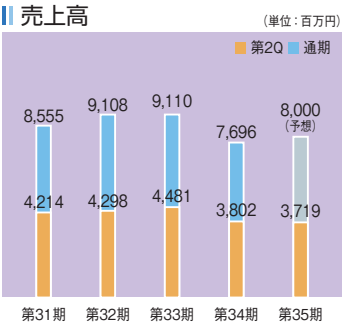
四半期 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当第2四半期 H22.4.1からH22.9.30まで	前第2四半期 H21.4.1からH21.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	170,673	175,828
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,629	△ 3,256
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,795	△ 73,795
現金及び現金同等物の増減額	101,508	98,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,616	3,459,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,518,125	3,558,774

Financial Highlights

連結財務ハイライト



Stock Information

株式の状況

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

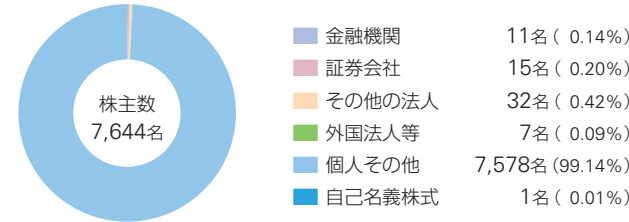
大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,036,858 株	17.5 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.2
山本昌平	277,080	4.6
ハイマックス社員持株会	252,823	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
日本生命保険相互会社	151,200	2.5
富国生命保険相互会社	140,400	2.3
株式会社みずほ銀行	140,000	2.3
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

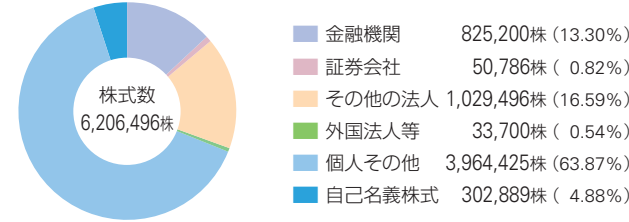
(注) 出資比率は自己株式(302,889株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数..... 18,000,000株
発行済株式の総数..... 6,206,496株
株主数 7,644名

所有者別株主数構成比



所有者別株式数構成比



Corporate Data

会社概要 / 役員

会社概要 (平成22年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	590名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	関内事業所／みなとみらい事業所 ※東京事業所は、平成22年8月に閉鎖しました。

役員 (平成22年9月30日現在)

取締役及び監査役	代表取締役会長 代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 取締役相談役 取締役 取締役※1 常勤監査役※2 監査役※2	山本昌平 前田礼太 渡辺輝夫 中沢秀彰 前田眞也 杉山義朗 杉山義朗 鍋嶋典和 黒木大五郎 青木勝彦
----------	--	---

※1 鍋嶋義朗は社外取締役です。
※2 白木大五郎、青木勝彦は社外監査役です。

執行役員

専務執行役員 専務執行役員 常務執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	杉田山 邊谷隆 中村吉 村宏 青木 岡留 留	公行彦 宏 稔 誠
--	--	--------------------